

令和 8 年度

時津町下水道事業会計補正予算（第 2 号）

長崎県時津町

令和8年度時津町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和8年度時津町下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和8年度時津町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入				
（ 科 目 ）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款	下水道事業収益	870,973 千円	1,491 千円	872,464 千円
第2項	営業外収益	353,846 千円	1,491 千円	355,337 千円

支 出				
（ 科 目 ）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款	下水道事業費用	826,705 千円	△ 1,339 千円	825,366 千円
第1項	営業費用	793,802 千円	△ 272 千円	793,530 千円
第2項	営業外費用	22,603 千円	△ 816 千円	21,787 千円
第3項	特別損失	300 千円	△ 251 千円	49 千円

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額291,433千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,457千円及び過年度分損益勘定留保資金252,976千円で補填する」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額291,403千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,457千円及び過年度分損益勘定留保資金252,946千円で補填する」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出				
（ 科 目 ）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款	資本的支出	1,019,030 千円	△ 30 千円	1,019,000 千円
第1項	建設改良費	806,994 千円	△ 30 千円	806,964 千円

(債務負担行為の補正)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為の事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
時津町上下水道料金徴収等業務包括委託	令和9年度から 令和13年度まで	120,973千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	42,207 千円	△ 766 千円	41,441 千円

令和8年9月1日提出

時津町長 山 上 広 信

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度時津町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

(収益の収入)

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			870,973	1,491	872,464	
	2 営業外収益		353,846	1,491	355,337	
		1 受取利息及び配当金	1,189	1,420	2,609	
		3 長期前受金戻入	150,562	64	150,626	
		9 雑収益	0	7	7	

(収益の支出)

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			826,705	△ 1,339	825,366	
	1 営業費用		793,802	△ 272	793,530	
		3 総係費	79,252	38	79,290	
		4 減価償却費	356,072	△ 310	355,762	
	2 営業外費用		22,603	△ 816	21,787	
		1 支払利息	22,603	△ 816	21,787	
	3 特別損失		300	△ 251	49	
		4 過年度損益修正損	300	△ 251	49	

(資本の支出)

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,019,030	△ 30	1,019,000	
	1 建設改良費		806,994	△ 30	806,964	
		1 公共下水道事業費	798,526	△ 30	798,496	

令和8年度時津町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	12,287
減価償却費	355,762
固定資産除却損（△は益）	813
貸倒引当金の増減額（△は減少）	47
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 24,762
賞与引当金の増減額（△は減少）	495
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	98
長期前受金戻入額	△ 150,626
受取利息及び受取配当金	△ 2,609
支払利息	21,787
未収金の増減額（△は増加）	21,183
未払金の増減額（△は減少）	△ 29,270
預り金の増減額（△は減少）	△ 1
小計	205,204
利息及び配当金の受取額	2,609
利息の支払額	△ 21,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,026

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 843,506
国庫補助金等による収入	325,084
一般会計からの繰入金による収入	89,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,102

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	279,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 202,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,967

資金増加額（又は減少額）△ 166,109

資金期首残高728,361

資金期末残高562,252

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後		() 5		20,181	15,115	35,296	6,145	41,441
補正前		() 5		20,881	14,829	35,710	6,497	42,207
比 較		()		△ 700	286	△ 414	△ 352	△ 766

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	通勤手当	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	退職手当 組合負担金
	補正後	4,971	4,395			922	206	563	666		3,392
	補正前	5,074	4,602			922	221	432	666		2,912
	比 較	△ 103	△ 207				△ 15	131			480

備 考

1. 「職員数」とは予算の積算の基礎となった人数である。
2. () は、短時間勤務職員について外書きした人数である。

給与費明細書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後		() 5		20,181	15,115	35,296	6,145	41,441
補正前		() 5		20,881	14,829	35,710	6,497	42,207
比 較		()		△ 700	286	△ 414	△ 352	△ 766

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	通勤手当	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	退職手当 組合負担金
	補正後	4,971	4,395			922	206	563	666		3,392
	補正前	5,074	4,602			922	221	432	666		2,912
	比 較	△ 103	△ 207				△ 15	131			480

備 考

1. 「職員数」とは予算の積算の基礎となった人数である。
2. () は、短時間勤務職員について外書きした人数である。

給与費明細書

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後		()						
補正前		()						
比 較		()						

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	通勤手当	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	退職手当 組合負担金
	補正後										
	補正前										
	比 較										

備 考

1. 「職員数」とは予算の積算の基礎となった人数である。
2. () は、短時間勤務職員について外書きした人数である。

収益的収入及び支出の見積り基礎

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	既決予算額	補正予定額	合 計	節		備 考
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		870,973	1,491	872,464			
2 営業外収益		353,846	1,491	355,337			金融及び販売活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
	1 受取利息及び配当金	1,189	1,420	2,609	預金利息	1,420	預金利息
	3 長期前受金戻入	150,562	64	150,626	長期前受金戻入	64	
	9 雑収益	0	7	7	還付加算金	7	消費税の確定申告に伴う還付加算金

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予算額	補正予定額	合 計	節		備 考
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		826,705	△ 1,339	825,366			
1 営業費用		793,802	△ 272	793,530			主たる営業活動から生ずる費用
	3 総係費	79,252	38	79,290			事業活動の全般に関連する費用及び検針、料金の調定その他の業務に要する費用
					給料	△ 706	一般職給料 △ 706
					手当	413	一般職期末手当 △ 104 一般職勤勉手当 △ 187 通勤手当 △ 15 扶養手当 95 児童手当 120 退職手当組合負担金 504
					法定福利費	△ 323	共済組合負担金
					備用品費	910	水道料金検針システム関連機器
					賃借料	△ 282	水道料金検針システム用機器賃貸借等
					負担金	26	共済組合追加負担金・恩給組合条理給付負担金

(営業費用)	4 減価償却費	356,072	△ 310	355,762	有形固定資産減 価償却費	△ 310	
2 営業外費用		22,603	△ 816	21,787			金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動に係 る費用以外の費用
	1 支払利息	22,603	△ 816	21,787	企業債利息	△ 816	企業債支払利息 △ 816
3 特別損失		300	△ 251	49			当年度の経常費用から除外すべき損失
	4 過年度損益修正 損	300	△ 251	49	過年度損益修正 損	△ 251	下水道使用料過年度還付金 △ 251

資本的支出の見積り基礎

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予算額	補正予定額	合 計	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1, 019, 030	△ 30	1, 019, 000			下水道事業の期間的な営業活動の成果に関係のない支出
1 建設改良費		806, 994	△ 30	806, 964			
	1 公共下水道事業費	798, 526	△ 30	798, 496	給料	6	一般職給料 6
					手当	△ 7	一般職期末手当 1 一般職勤勉手当 △ 20 扶養手当 36 退職手当組合負担金 △ 24
					法定福利費	△ 29	共済組合負担金 △ 29